

主な事業の概要

●総務費 8億 661万円
(町民一人当たり 5万2500円 前年度比▲8・8%)

デマンド型交通運行事業 1390万円
フラワー長井線対策費 1287万円
空き家対策事業 91万円
コミュニティセンター構想推進事業 60万円
白鷹市育成事業 814万円
荒砥高等学校活性化・新入生応援事業 550万円
エネルギープロジェクト事業 132万円
参議院議員通常選挙費 1486万円

●民生費 18億5432万円
(町民一人当たり 12万 693円 前年度比▲27・6%)

国民健康保険特別会計繰出金 8678万円
障害者計画策定事業 55万円
ボランティアセンター支援事業 255万円
障害者自立支援給付事業 2億7101万円
後期高齢者医療費 2億2045万円
介護保険特別会計繰出金 2億3387万円
しらかが元気づけ事業 2052万円
婚活サポート事業 25万円
多子世帯子育て応援事業 1781万円
保育園給食放射線物質検査事業 129万円
放課後児童健全育成事業 1202万円
地域子育て支援拠点事業 1000万円

●衛生費 5億3357万円
(町民一人当たり 3万4729円 前年度比+2・3%)

人間ドック・各種検診・後期高齢者健診事業 3306万円
ニコニコマタニティライフ応援事業 360万円
特定不妊治療費助成事業 100万円
未熟児養育医療給付事業 150万円
再生可能エネルギー推進事業 120万円
清掃事業所分担金 9590万円
病院事業会計繰出金 2億円
水道事業会計繰出金 1440万円

◆観光・交流の振興

○地域農業の将来展望を描くための「人・農地プラン」作成事業は、現場の実情に沿った効率的かつ効果的な農地集積と、地域の中心となる経営体の規模拡大を戦略的に進めるとともに、新規就農者など新たな担い手の確保と育成に努めます。

○園芸作物の振興については、農業産出額の向上、農業者の所得向上をめざし、県の戦略的園芸産地拡大支援事業を導入します。

○中山間地域等直接支払推進事業、農地・水・農村環境保全向上対策事業も継続して取り組みます。

○安心で安全な農産物の提供については、町内農産物等の放射性物質自主検査事業を継続するとともに、学校給食や保育園給食での地産地消についても一層の推進を図ります。

○土地改良事業等については、浅立、萩野地区の基盤整備をはじめ、老朽ため池の整備、鮎貝排水機場、諏訪堰頭首工の整備を継続し、農業生産基盤の効率化等を推進します。

○林業については、木材の利用促進に関する視点から、育てる林業から使う林業への転換を図るべく、森林、林業、木材に関する事業者の連携を図り、体制を整備し、林道の開設や適正な維持管理を引き続き行い、森林生産基盤の整備を図ります。

○平成24年度に協定を締結した「やまがた絆の森協定」や「みどり環境交付金事業」による住民参加型の森林整備、里山を活用した交流事業の推進を図ります。

○平成26年に実施される国内最大の観光キャンペーン「山形デスティネーションキャンペーン」に向け、観光商品の企画や磨き上げに取り組みます。

○「やまがた花回廊キャンペーン」や白鷹・朝日・大江3町の広域観光等に取り組み、白鷹の四季を活かした観光4シーズン化をより一層進めるとともに、広域で連携した着地・滞在型観光等を進めます。

○紅花については、6月中旬から9月中旬までの「デスティネーションキャンペーン」期間中に最盛期を迎えることもあり、引き続き観光紅花畑の整備を支援します。

○教育旅行による都市部の子どもの受け入れや、海外からの誘客推進を図るためのモデル事業に取り組みます。

○ふるさと森林公園テニスコート人工芝の全面的な改修、深山工場の登り窯の復元事業に取り組みます。

◆産業連携

○農工商連携による6次産業化を推進するため、町民や事業者が実施する初期的な取り組みについて支援します。

○『白鷹町産業フェア』を引き続き開催し「白鷹」をアピールできる商品づくりや町内外への情報発信に取り組みます。

◆定住の促進

○町道については、新規事業として谷町八ヶ森線の歩道整備と十王新屋敷線の改良工事を実施します。

○住宅施策として、引き続き木造住宅の耐震化などのリフォームに対し支援を行うとともに、四季の郷地内における定住促進の支援のため「すまいる！四季の郷」定住促進プロジェクトを実施します。

○上水道事業では、安全でかつ低廉な水を安定的に供給するため、配水管整備事業等を計画的に行い、公営企業の健全経営に努めます。

○除排雪については、体制やシステムの検証を行いながら、より効率的、効果的な手法を検討します。

◆地域公共交通の確保

○地域公共交通体系につきましては、デマンド型乗合タクシーと住民混乗型のスクールバスを地域交通の重要な足として、引

◆工業の振興

○町内事業所においては、依然として厳しい状況にあることから、引き続き受注拡大を支援するとともに、現場力や技術力の向上をめざす中小企業技術者養成事業等を継続して行います。

○地域産業の活性化と雇用の場の創出をめざし、企業誘致活動を推進します。

○人材確保対策事業、雇用創出促進事業を継続し、雇用枠の確保・拡大と失業者の雇用促進に向けた取り組みを行います。

◆商業の振興

○冷え込む町内消費を拡大し、商業の活性化を促進するため、商工会が実施する商業活性化事業の支援や空き店舗利用促進対策事業を引き続き行います。

○住宅需要拡大促進事業に替わり、新たに小規模工事の受注を促進する建築需要促進事業に取り組みます。